



松本 正義

MATSUMOTO Masayoshi

住友電気工業社長

関経連副会長

国難の時 — 経済人の責務とは

関経連副会長を仰せつかり、誠に名誉なことと存じております。浅学非才の身であります。森体制を支えるべく努力する所存です。

私が副会長として担当させていただくのは地方分権です。関経連は1955年以来、地方分権や広域行政に関する提言を世に問い合わせてきました。その努力が実り、昨年12月に関西広域連合が発足。2府5県の長が産業・防災・医療・文化観光・環境・広域行政人材育成等の各分野を担当し、活発な活動が始まっています。地方分権の考え方とともに、基礎自治体を基本として広域自治体から道州制へと国のかたちを変えるプログラムは革命にも匹敵するコンセプトであり、その実現は、道遠しではありますが、皆さまのご協力を得て進めていきたいと考えています。

世界ではグローバル化がダイナミックに進行し、政治・経済・社会・文化の各分野で急速に新しい秩序を形成すべく巨大なエネルギーがマグマのごとく噴き出しています。そのなかでわれわれは奔流に押し流されることなく、不屈の精神と気骨ある異端兎魂で果敢に挑戦し、新しい世界秩序の形成・確立に執念を燃やさねばなりません。この大きな転換期にあたり、日本の産業界は六重苦(戦後最高値水準の円高、地球温暖化対策、労働規制強化、通商政策の遅れ、電力不足、高い法人実効税率)に耐えながら知恵を絞り、祖国発展のため昼夜励んでいます。しかし、このまま手をこまねいて従来の手法を踏襲するだけでは、祖国興亡の前に企業そのものがばたばたと打ち伏してしまうことは想像に難くありません。

六重苦の諸元はことごとく人災です。政治の貧困がこれほどまでに日本の土台を揺るがしているという事実を国民一人ひとりが認識しなければなりません。傾城の美女ならぬ傾城の



政治家は目を覚まして原点に立ち戻り、国民の目線で東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所の事故への対応に取り組むとともに、わがもの顔で闊歩する非合理・非条理を改善するべく誠心誠意努力をすべきです。

戦後六十数年間、日本に繁栄をもたらしてきたのは政治的安定と平和でした。しかし、現在の東アジアの政治局面は決して日本に追い風ではありません。六重苦もさることながら、東アジアの権力バランスの大激動は突然襲いかかる津波同様、嘗々と築いてきた産業民主国家を根こそぎ葬り去る可能性があります。そうならないよう、外交を含めわが国の国家としての対策は十分か、いま一度確認する必要があるでしょう。

また、「市制及町村制」が制定された1888(明治21)年来変化のない中央集権的行政体制は、国全体に膠着感と閉塞感を与え、東京一極集中・地方の衰退は不活性化と格差を生み、極端にいえば指示待ち症候群国家を形成してきました。無責任な政治体制と効率の悪い歪な国家体制により國・地方の借金は国民総生産の2倍にまで積み上がり、いまや外科的手術にも等しい抜本改革を受け入れざるを得ない段階までできています。

匹夫にも責があります。われわれは山積する問題を一つひとつ解決すべく各自の立場で最善を尽くさねばなりません。かつて米国の未来学者、ハーマン・カーンがいみじくも日本人の特性としてあげた「進取の気性」「旺盛なる冒険心」「革新的指向」「目標達成意欲」等をいま一度發揮して国難ともいえる現状を再構築し、日本を“Japan as No.1”としてよみがえらせることこそ、われわれ経済人に与えられた責務である、と私は信じています。
(談)